

日医FAX ニュース



日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会 (03-3946-2121)

■ 「医療福祉現場の窮状に対応を」

— 自民議員らの決議に308人が署名 —

自民党の有志議員と医療関係団体は4月18日、党本部で「医療・介護・福祉の現場を守る緊急集会」を開催した。物価・賃金上昇に直面する現場の厳しい状況を訴え、対応を求める決議を採択した。決議は寄せられた署名と共に、同日、石破茂首相に提出した。署名数は自民党の国会議員252人、元職の衆院選挙区支部長ら56人の計308人となった。

木原誠二選挙対策委員長は「これ以上続けられないという悲痛な、叫びにも似た声を聞いている」と現場の窮状に理解を示した。一方、国の税収は増加していると、「バランスが崩れているのではないか。このバランスを是正していくのが自民党の仕事だ」と述べた。税収増分を医療福祉分野の物価・賃金上昇への対応に充てる必要があるとした。

田村憲久社会保障制度調査会長は、財政当局は保険料負担を抑制し、現役世代の手取りを増やすために報酬は上げられないと主張していると説明。医療福祉分野の就業者は全就

業者の約14%を占めているとし、「この方々も現役世代だ。その処遇を改善すること、手取りを増やすことだけがなぜ分断されているのか」と指摘した。

● 迅速な補助金と安定した報酬で対応を

医療・介護・福祉関係団体の代表も決意を表明した。白衣姿で出席した日医の松本吉郎会長は、現場が努力を続けている中で「医療費削減を出発点とした安易な提案がなされていることに非常に怒りを感じている」と訴えた。補助金での迅速な対応と、報酬による安定した財源確保が必要だと主張した。

日本歯科医師会の高橋英登会長は、日本が誇る国民皆保険制度が危機に瀕していると言及し、堅持に向けて協力を呼びかけた。日本薬剤師会の岩月進会長は「緊急集会は令和の医療・介護・福祉の一揆だ」とし、「困っていることに手を差し伸べる政治が自民党の本筋だ」と期待を示した。

全日本病院協会の猪口雄二会長、日本看護協会の高橋弘枝会長らも支援を呼びかけた。石田昌宏参院議員が決議を読み上げた後、本田顕子参院議員の掛け声で出席者が「頑張ろう」と拳を突き上げた。

決議での要望は以下の通り。▽各報酬について、物価・賃金の上昇に応じて適切にスライドする仕組みを導入する。期中改定も視野に入れて対応する▽社会保障関係予算の「目安対応」を、物価・賃金の上昇を踏まえた仕組みに見直す▽薬価改定の在り方を見直す▽小児医療・周産期体制を政策医療とし、体制整備を維持するための仕組みを検討する—。

【メディファクス】

■ 「医療分野の賃上げ推進が重要」

— 福岡厚労相 —

福岡資歴厚生労働相は4月18日の閣議後会見で、医療分野での着実な賃上げ推進が重要との考えを示した。

医療分野の賃金は上昇傾向だが、産業全体に比べて伸びが小さく、人材確保の観点から「着実な賃上げを推進することが重要だ」と述べた。

まずは2024年度診療報酬改定、24年度補正予算での賃上げに向けた支援が、現場に届くよう取り組むと説明。その上で、補正予算の効果や物価の動向、経営状況、医療現場からの意見などを把握し、対応を検討すると話した。

福岡厚労相は看護師不足にも言及。就業者数は増加傾向にあるが、有効求人倍率は23年度で2.05倍と、「医療現場は不足感があると承知している」と述べた。

新規養成や復職支援、定着促進の取り組みに加え、地域医療構想を進める中で医療資源の有効活用を進める考えを示した。

【メディアファクス】

■ 外科系診療科別に医師数・勤務時間把握

— 中医協・入院・外来分科会 —

中医協「入院・外来医療等の調査・評価分科会」（分科会長＝尾形裕也・九州大名誉教授）は4月17日、2026年度診療報酬改定に向けて25年度に実施する調査の項目やその内容案について、大筋で了承した。中医協初の試みとして、19の外科系診療科別に医師数や勤

務時間を把握する調査を行う。

同日の議論を踏まえて調査票の一部を見直した後、中医協総会に報告・議論する予定。

調査は8項目にわたって実施。▽地域包括医療病棟の新設▽急性期医療および救急医療等に対する評価の見直し▽医療従事者の負担軽減、医師等の働き方改革の推進に係る評価など▽外来医療に係る評価など—といった24年度調査に続いて取り組む7項目に、「医療資源の少ない地域における保険医療機関の実態」を加える。

厚生労働省は3月に開いた同分科会で、具体的な検討課題や調査項目を示した「調査方針」を提示。調査票の設問は、それらを網羅した形になっている。

●調査結果の報告は8月以降

外科系診療科を中心に医師の確保や働き方改革が課題となる中、急性期医療機関を対象とする「A票」では、19の外科系診療科別に医師数や勤務時間を把握する調査を行う。厚労省によると、これらは中医協として初の試み。

外科、呼吸器外科、心臓血管外科、消化器外科など19診療科で、▽常勤医師1人当たりの時間外・休日労働時間の平均値等▽宿日直回数▽時間外・休日労働時間が80時間／月以上および155時間／月以上の職員の人数など—に関する昨年4月分と今年4月分の実績を調べる。

さらに手術の「休日加算1、時間外加算1、深夜加算1」（休日等加算1）について、今年5月1日時点で算定しているか否かの状況も把握する。

牧野憲一委員（日本病院会常任理事）は休

日等加算1について、来年5月31日までの経過措置を受けて算定できているケースがあることから、「経過措置が切れた場合に算定できなくなる施設がどの程度なのか」が分かる調査にすべきではないかと指摘した。

自身が所属する旭川赤十字病院について触れ、「いくつかの診療科で算定しているが、経過措置が外れれば算定できなくなる診療科が出てくる。病院全体というよりも診療科単位で(状況が)変わっていくことを理解してもらいたい」と訴えた。

厚労省は5月にも調査票の配送を始め、集計は7月から8月にかけて行うスケジュールを描く。調査結果(速報)は8月以降の同分科会に報告する見込み。

【メディファクス】

■ 女性「低体重/低栄養」で新疾患概念

— 学会が提唱 —

日本肥満学会(横手幸太郎理事長)は4月17日、「女性の低体重/低栄養症候群(Female Underweight/Undernutrition Syndrome = FUS)」という新しい疾患概念を定めたと発表した。「低体重または低栄養の状態を背景として、それを原因とした疾患・症状・徴候を合併している状態」を指す。

18歳以上で閉経前の全ての成人女性を対象に想定している。関連する疾患・症状として、▽低骨密度▽月経周期異常▽貧血▽抑うつなどの精神症状—などを挙げた。

横手理事長らが厚生労働省で会見して発表した。同学会は、低体重の若年女性の多さや、やせ志向の高さなどの社会問題に対応するた

め、昨年9月にワーキンググループ(WG)を設置して検討を進めてきた。WGは日本小児内分泌学会、日本心理学会、日本骨粗鬆症学会、日本女性医学学会、日本産科婦人科学会も加わっている。

日本肥満学会常務理事でWG委員長を務めた小川渉氏(神戸大大学院教授)は、低体重には「BMI18.5未満」という基準はあるものの、「どの程度の低栄養・低体重で、どのような健康障害リスクがどれだけ高まるのかは明らかになっていない」と説明。FUSの提唱を機に関連の研究が増え、診断基準の確立につながるエビデンスが蓄積されることを期待した。

【メディファクス】

■ 麻疹、3月時点で32例

— 昨年の年間発生数に迫る —

国立健康危機管理研究機構(JIHS)は先月19日時点の国内での麻疹の発生数が32例で、昨年の年間発生数(45例)に迫っていると、警戒を呼びかけている。4月18日までに「麻しんの発生に関するリスクアセスメント(2025年第一版)」を公表した。

32例のうち推定感染地域が国外だったものは18例で、最も多かったのはベトナムの13例だった。国内での2次感染例や家族内感染も報告されている。

今月開幕した大阪・関西万博などにより海外からのウイルス持ち込みリスクが高まっている点を指摘。医療従事者が取るべき対策として、自分自身の2回のワクチン接種歴を平時から確認しておくことが重要としている。

【メディファクス】